

行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	交通安全教育推進事業	担当部局	スポーツ・青少年局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和45年度	担当課室	学校健康教育課	学校健康教育課長 平下 文康				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-4 健やかな体の育成及び学校安全の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	学校保健安全法第3条	関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通事故発生件数(平成22年:725,773件[前年比1.59%減])、負傷者数(平成22年:896,208人[前年比1.64%減])はそれぞれ前年より若干減少しているものの、依然として交通事故が多く発生している極めて厳しい状況が続いている。 この状況を踏まえ、学校における実践的な指導内容・方法等について調査研究を行うことにより、学校における交通安全教育の充実を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①先進的な交通安全教育実践事業 学校における自転車を中心とした交通安全教育(二輪車、四輪車を含む)に関する具体的な交通安全の諸課題に重点を絞り、交通安全指導に関する実践研究を行う。 ②交通安全教育資料の作成・配布 交通安全教育に関する調査等を実施し、その調査結果をもとに、実践的な教師用参考資料を作成して教育委員会等に配布する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	11	9	9	0		
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	11	9	9	0		
		執行額	12	0.03	0.03			
		執行率(%)	109.1%	0.4%	0.3%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	学校における交通安全教育の充実を図る。 成果指標を数値で定量的に示すことは困難。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①交通安全指導に関する実践研究を行うものであり、実績を数値で定量化することは困難。 ②交通安全教育資料部数		活動実績 (当初見込み)	部	2,000	0	0	—
						(300)	(—)	
単位当たりコスト	-		算出根拠	他事業の業務との輻輳により未着手となった。 なお、参考資料の購入及び交通安全業務計画の作成に約25千円を支出した。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	他事業の業務との輻輳により未着手となったため、活動実績が見込みを下回った。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	×	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 当該事業の活動実績については、他事業の業務との輻輳により未着手となったため、交通安全教育資料を作成できなかった。 事業開始から40年以上を経過し、本事業の当初の目的は達成されたと考えられる。 		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>本事業については、長期継続事業であること及び執行状況を踏まえ、平成22年度をもって廃止している。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>※平成22年度で事業終了</p>			

A. 文部科学省
0.03百万円

庁費 0.03百万円を含む

※庁費は、参考資料の購入費用等であり、1件百万円以上のものはない。

交通安全冊子の印刷

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. 文部科学省			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	※百万円未満のため省略				
計			計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0